

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和3年度事業実績及び効果検証結果

(単位：円)

No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業期間		総事業費	財源内訳			事業実績	事業効果
				始	終		国県支出金等	臨時交付金	一般財源		
1	単独	公共施設安全・安心確保事業	公共施設（産業交流センター）において、検温や隔壁の設置等を実施し、感染症の拡大を防止する。	R3.4	R4.3	1,215,720		1,215,000	720	・需用費 220,000円 パーティション30台 ・使用料等842,160円 体温検知カメラ賃借料（2台分） ・備品購入費153,560円 手指消毒器、消毒器設置台各15台、体温検知機能付自動手指消毒器1台	公共施設における感染症対策が図られたと評価できる。
2	単独	テレワーク推進事業	感染症拡大防止のため在宅勤務等を可能とし、行政機能が維持できる環境を推進する。	R3.4	R4.3	5,731,880		5,731,000	880	・役員費（通信料）4,172,080円 ・委託料1,559,800円 テレワーク環境保守業務委託料	テレワーク勤務に大きな支障がなく、感染症対策に資することができたと評価できる。
3	単独	子育て世帯への臨時特別給付金事業	感染症の影響を受けている子育て世帯支援のため、国庫補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業）で規定する所得制限により国庫補助対象外となる世帯に対して10万円を給付する。	R4.1	R4.1	4,400,000		4,400,000		・負担金補助及び交付金（対象世帯:21世帯（子どもの数:44名））4,400,000円	子育て世帯の家計の一助になったと評価できる。
4	単独	住民税非課税世帯への灯油購入費助成事業 ※繰越明許	感染症の影響により原油が高騰しているため、住民税非課税世帯に対して暖房用灯油等の購入費相当分を給付する。	R4.3	R4.11	8,880,000		8,880,000		・負担金補助及び交付金（対象世帯:1,776世帯）8,880,000円	低所得者世帯、家計急変世帯への一助になったと評価できる。
5	補助	公立学校情報機器整備費補助金（GIGAスクールサポーター配置支援事業）	遠隔学習による感染症対策、文部科学省が推奨する「ICTを活用した授業づくり」を推進するため、教職員のICTに係る研修等を実施する。	R3.12	R4.3	704,000	352,000	352,000		・委託料704,000円 双葉町立学校ICT支援業務委託料	教職員のICTに対する理解度向上、児童生徒へのPCを活用した授業・学習機会の増加につながったと評価できる。